

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	3,706,564	3,550,838
減価償却累計額	△2,766,040	△2,589,799
機械設備 (純額)	940,523	961,039
空中線設備	1,255,582	1,225,749
減価償却累計額	△632,985	△631,266
空中線設備 (純額)	622,597	594,482
線路設備	106,844	110,413
減価償却累計額	△70,788	△77,386
線路設備 (純額)	36,055	33,026
土木設備	23,610	24,047
減価償却累計額	△10,170	△11,200
土木設備 (純額)	13,440	12,847
建物	650,924	655,456
減価償却累計額	△288,531	△309,093
建物 (純額)	362,393	346,363
構築物	204,883	208,084
減価償却累計額	△119,579	△127,463
構築物 (純額)	85,304	80,620
機械及び装置	15,292	11,650
減価償却累計額	△12,381	△8,572
機械及び装置 (純額)	2,911	3,077
車両	1,718	1,692
減価償却累計額	△1,491	△1,498
車両 (純額)	227	194
工具、器具及び備品	459,633	469,685
減価償却累計額	△353,031	△371,541
工具、器具及び備品 (純額)	106,602	98,143
土地	197,524	197,667
リース資産	3,804	2,944
減価償却累計額	△2,673	△2,015
リース資産 (純額)	1,130	928
建設仮勘定	103,234	127,812
有形固定資産合計	2,471,946	2,456,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	13,251	12,629
ソフトウェア	588,215	551,508
特許権	378	306
借地権	56,463	56,921
リース資産	23	45
その他の無形固定資産	49,653	51,939
無形固定資産合計	707,986	673,351
電気通信事業固定資産合計	※1 3,179,932	※1 3,129,555
投資その他の資産		
投資有価証券	373,016	374,832
関係会社株式	427,476	377,773
その他の関係会社投資	34,802	40,129
関係会社出資金	5,474	5,632
長期貸付金	165	129
関係会社長期貸付金	21,088	36,840
長期前払費用	22,705	20,587
長期未収入金	149,972	216,289
長期預け金	240,000	240,000
繰延税金資産	165,528	148,083
その他の投資及びその他の資産	71,098	87,728
貸倒引当金	△1,545	△807
投資その他の資産合計	1,509,783	1,547,218
固定資産合計	4,689,716	4,676,773
流動資産		
現金及び預金	240,376	85,591
受取手形	6	3
売掛金	※2 513,284	※2 514,983
未収入金	※2 853,102	※2 1,067,596
有価証券	129,989	20,000
貯蔵品	188,447	245,058
前渡金	2,283	7,745
前払費用	27,785	32,973
預け金	110,000	346,911
繰延税金資産	43,401	34,794
その他の流動資産	※2 25,016	※2 54,185
貸倒引当金	△15,683	△9,245
流動資産合計	2,118,011	2,400,599
資産合計	6,807,727	7,077,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	170,000	220,000
リース債務	1,090	939
退職給付引当金	147,354	141,251
ロイヤリティプログラム引当金	202,753	154,774
資産除去債務	3,186	3,258
その他の固定負債	2,337	2,244
固定負債合計	526,722	522,467
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	70,000	—
買掛金	※2 236,507	※2 271,163
リース債務	726	564
未払金	※2, ※3 476,504	※2, ※3 528,563
未払費用	13,758	12,777
未払法人税等	129,537	168,357
前受金	6,793	5,643
預り金	※2 57,792	※2 61,093
資産除去債務	4,660	—
その他の流動負債	42,253	34,842
流動負債合計	1,038,535	1,083,006
負債合計	1,565,258	1,605,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,679	949,679
資本剰余金		
資本準備金	292,385	292,385
その他資本剰余金	393,092	393,092
資本剰余金合計	685,477	685,477
利益剰余金		
利益準備金	4,099	4,099
その他利益剰余金		
特別償却準備金	120	95
別途積立金	358,000	358,000
繰越利益剰余金	3,573,524	3,807,976
利益剰余金合計	3,935,744	4,170,172
自己株式	△377,167	△377,167
株主資本合計	5,193,733	5,428,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,736	43,738
評価・換算差額等合計	48,736	43,738
純資産合計	5,242,469	5,471,898
負債・純資産合計	6,807,727	7,077,373

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	1,258,878	1,028,439
データ伝送収入	1,928,612	1,984,697
その他の収入	33,347	42,810
営業収益合計	3,220,838	3,055,947
営業費用		
営業費	897,256	841,973
施設保全費	343,861	335,346
共通費	56,329	53,023
管理費	70,968	62,872
試験研究費	75,970	62,490
減価償却費	660,419	683,638
固定資産除却費	59,694	61,778
通信設備使用料	208,813	206,175
租税公課	40,301	40,415
営業費用合計	2,413,614	2,347,713
電気通信事業営業利益	807,224	708,234
附帯事業営業損益		
営業収益	1,288,969	1,377,032
営業費用	1,264,397	1,232,135
附帯事業営業利益	24,571	144,897
営業利益	831,796	853,131
営業外収益		
受取利息	773	1,887
有価証券利息	704	273
受取配当金	※1 47,139	※1 33,723
物件貸付料	6,966	5,678
雑収入	8,050	11,887
営業外収益合計	63,634	53,449
営業外費用		
支払利息	224	146
社債利息	3,577	3,037
投資有価証券評価損	4,024	2,274
雑支出	3,251	1,836
営業外費用合計	11,077	7,294
経常利益	884,353	899,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	※2 189,124	※2 82,800
特別損失合計	189,124	82,800
税引前当期純利益	695,228	816,486
法人税、住民税及び事業税	288,900	303,100
法人税等調整額	29,688	30,153
法人税等合計	318,588	333,253
当期純利益	376,640	483,232

【電気通信事業営業費用明細表】

区分	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)			当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)		
	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)	事業費 (百万円)	管理費 (百万円)	計 (百万円)
人件費	113,480	15,510	128,990	86,355	11,924	98,279
経費	1,254,226	55,457	1,309,684	1,204,131	50,947	1,255,079
材料・部品費	302	—	302	164	—	164
消耗品費	41,355	654	42,010	33,421	426	33,847
借料・損料	46,652	9,755	56,407	46,786	9,517	56,303
保険料	122	189	312	112	174	287
光熱水道料	39,072	1,835	40,907	42,562	1,869	44,432
修繕費	3,721	434	4,156	3,081	489	3,571
旅費交通費	2,508	656	3,165	2,324	610	2,934
通信運搬費	12,259	1,385	13,644	5,043	1,235	6,278
広告宣伝費	34,792	46	34,838	27,370	10	27,380
交際費	2,059	132	2,192	1,944	125	2,069
厚生費	666	6,022	6,689	677	5,645	6,323
作業委託費	371,834	17,421	389,255	354,945	16,568	371,514
雑費	698,877	16,924	715,801	685,696	14,276	699,972
業務委託費	2,843	—	2,843	2,424	—	2,424
貸倒損失	2,867	—	2,867	△79	—	△79
小計	1,373,417	70,968	1,444,385	1,292,833	62,872	1,355,705
減価償却費			660,419			683,638
固定資産除却費			59,694			61,778
通信設備使用料			208,813			206,175
租税公課			40,301			40,415
合計			2,413,614			2,347,713

(注) 1 「事業費」とは、「管理費」を除く「営業費」、「施設保全費」、「共通費」及び「試験研究費」です。

2 「人件費」には、退職給付費用が前事業年度に29,842百万円、当事業年度に△2,272百万円含まれています。

3 「雑費」には、代理店手数料が含まれています。

4 「貸倒損失」には、貸倒引当金の繰入額が前事業年度に2,720百万円、当事業年度に△79百万円含まれています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	145	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立						0	
特別償却準備金の 取崩						△25	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24	—
当期末残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,437,371	3,799,616	△377,167	5,057,605	△619	△619	5,056,985
当期変動額							
特別償却準備金の 積立	△0	—		—			—
特別償却準備金の 取崩	25	—		—			—
剰余金の配当	△240,512	△240,512		△240,512			△240,512
当期純利益	376,640	376,640		376,640			376,640
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					49,355	49,355	49,355
当期変動額合計	136,152	136,128	—	136,128	49,355	49,355	185,483
当期末残高	3,573,524	3,935,744	△377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却 準備金	別途積立金	
当期首残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	120	358,000
当期変動額							
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩						△25	
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△25	—
当期末残高	949,679	292,385	393,092	685,477	4,099	95	358,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	3,573,524	3,935,744	△377,167	5,193,733	48,736	48,736	5,242,469
当期変動額							
特別償却準備金の 積立							
特別償却準備金の 取崩	25	—		—			—
剰余金の配当	△248,805	△248,805		△248,805			△248,805
当期純利益	483,232	483,232		483,232			483,232
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△4,998	△4,998	△4,998
当期変動額合計	234,452	234,427	—	234,427	△4,998	△4,998	229,428
当期末残高	3,807,976	4,170,172	△377,167	5,428,160	43,738	43,738	5,471,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)によっています。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は債券については先入先出法、その他については移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2 デリバティブ等の評価基準

デリバティブ

時価法によっています。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち、端末機器については先入先出法による原価法、その他については個別法による原価法によっています。

なお、棚卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし建物は定額法)によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし、建物は定額法)によっています。なお、実質残存価額が零の場合(ただし、建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっています。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

(3) ロイヤリティプログラム引当金

将来の「ドコモポイントサービス」及び「ドコモプレミアクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれる所要額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…円建社債

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の市場価格等の変動にかかるリスクを回避する目的で行うことがあります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動による公正価値の変動を定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果に高い有効性があると判断し、ヘッジの有効性の評価を省略しています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されています。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の事業年度期首より適用予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、翌事業年度の損益への影響は軽微です。

(表示方法の変更)

当事業年度より次の事項について記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しています。

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	32,489百万円	62,961百万円
短期金銭債務	157,905百万円	172,041百万円

※3 関係会社に対する資産・負債で、その金額が資産の総額ないし負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものは次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
未払金	105,049百万円	115,045百万円

4 貸出コミットメント

(1) 当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っています。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	133,353百万円	135,611百万円
貸出実行残高	7,461百万円	7,901百万円
差引額	125,891百万円	127,709百万円

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(2) 当社は、一部の連結子会社に対して極度貸付契約等を締結しています。当該契約等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
貸出コミットメントの総額	94,109百万円	122,598百万円
貸出実行残高	25,462百万円	64,860百万円
差引額	68,647百万円	57,738百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち、関係会社にかかる収益の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
受取配当金	30,017百万円	17,021百万円
その他	5,368百万円	5,896百万円

※2 関係会社株式評価損は、主に次の関係会社株式について実施した減損処理にかかるものです。

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
Tata Teleservices Limited	139,242百万円	82,677百万円
Robi Axiata Limited	37,160百万円	—
DOCOMO interTouch Pte. Ltd.	11,674百万円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	—	—	2,182,399

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月19日 定時株主総会	普通株式	116,109	2,800	2012年3月31日	2012年6月20日
2012年10月26日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2012年9月30日	2012年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日

当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	2,182,399	216,057,501	—	218,239,900

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加216,057,501株は、株式分割による増加です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月18日 定時株主総会	普通株式	124,402	3,000	2013年3月31日	2013年6月19日
2013年10月25日 取締役会	普通株式	124,402	3,000	2013年9月30日	2013年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月19日 定時株主総会	普通株式	124,402	利益剰余金	30	2014年3月31日	2014年6月20日

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2013年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,154	2,008	△145

当事業年度(2014年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
関連会社株式	1,246	4,395	3,149

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額(百万円)

区分	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
子会社株式	170,575	208,637
関連会社株式	254,747	167,889

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	80,394百万円	109,168百万円
減価償却費	59,418百万円	60,436百万円
ロイヤリティプログラム引当金	74,097百万円	54,898百万円
退職給付引当金	52,735百万円	50,101百万円
「2か月くりこし」サービス	16,659百万円	12,880百万円
未払事業税	10,836百万円	11,289百万円
投資有価証券評価損	6,126百万円	5,053百万円
その他	19,212百万円	15,089百万円
繰延税金資産小計	319,481百万円	318,918百万円
評価性引当額	△87,486百万円	△116,071百万円
繰延税金資産合計	231,995百万円	202,847百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△22,257百万円	△18,157百万円
前払年金費用	—	△1,053百万円
資産除去債務	△427百万円	△394百万円
特別償却準備金	△66百万円	△52百万円
その他	△312百万円	△313百万円
繰延税金負債合計	△23,064百万円	△19,970百万円
繰延税金資産(負債)の純額	208,930百万円	182,877百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
評価性引当額の増加	9.6%	3.5%
復興特別法人税分の税率差異	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	△0.8%
研究開発投資総額控除額	△1.1%	△0.8%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%	40.8%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,264円23銭	1,319円56銭
1株当たり当期純利益	90円83銭	116円53銭

(注)1 2013年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(注)2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載していません。

(注)3 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,242,469	5,471,898
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,242,469	5,471,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,146,760,100	4,146,760,100

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	当事業年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	376,640	483,232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	376,640	483,232
普通株式の期中平均株式数(株)	4,146,760,100	4,146,760,100

(重要な後発事象)

1. Tata Teleservices Limited株式に係るオプション行使の決議について

2014年4月25日開催の取締役会において、当社の関係会社であるTata Teleservices Limited(以下「TTSL」)が、2014年3月期において、所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するすべてのTTSL株式(1,248,974,378株、発行済株式の約26.5%に相当)を売却するためのオプションを行使することを決議しました。

当社は、2009年3月の出資時に、TTSL及びタタ・グループの持株会社であるTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが2014年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、当社が保有するTTSL株式を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約126,200百万円※)か、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介をタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっており、当社は、2014年5月末に同権利を得ました。今後は、株主間協定に従って同権利を行使しTTSL株式を売却する予定ですが、タタ・サンズの対応状況により、上記条件での取引が実現しない可能性があります。なお、当社の経営成績及び財政状態への影響は、これらの不確実性により見積もることができません。TTSL株式の売却時または上記条件での取引が実現しない場合、損益を認識する場合があります。

※ 1ルピー=1.74円(2014年5月31日時点)で計算

2. 自己株式の取得枠設定に係る決議について

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2,000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠設定に係る事項を決議しました。

④【附属明細表】(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

当社の附属明細表は、財務諸表等規則第122条第6号の規定により作成しています。

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (百万円)	摘要
					(百万円)	当期償却額 (百万円)		
有形固定資産								
機械設備	3,706,564	388,046	543,772	3,550,838	2,589,799	332,529	961,039	
空中線設備	1,255,582	37,040	66,873	1,225,749	631,266	55,931	594,482	
線路設備	106,844	4,837	1,268	110,413	77,386	7,454	33,026	
土木設備	23,610	622	185	24,047	11,200	1,098	12,847	
建物	650,924	9,844	5,312	655,456	309,093	24,383	346,363	
構築物	204,883	3,920	719	208,084	127,463	8,216	80,620	
機械及び装置	15,292	1,458	5,100	11,650	8,572	702	3,077	
車両	1,718	48	74	1,692	1,498	81	194	
工具、器具及び備品	459,633	35,999	25,948	469,685	371,541	34,114	98,143	
土地	197,524	468	326	197,667	-	-	197,667	
リース資産	3,804	441	1,301	2,944	2,015	579	928	
建設仮勘定	103,234	531,877	507,299	127,812	-	-	127,812	
有形固定資産計	6,729,619	1,014,606	1,158,182	6,586,042	4,129,839	465,091	2,456,203	
無形固定資産								
施設利用権	21,797	479	259	22,017	9,387	997	12,629	
ソフトウェア	2,338,887	185,759	45,499	2,479,148	1,927,640	213,331	551,508	
特許権	597	-	0	596	290	72	306	
借地権	56,463	617	158	56,921	-	-	56,921	
リース資産	62	39	27	74	28	17	45	
その他の無形固定資産	97,492	183,071	172,664	107,900	55,960	8,687	51,939	
無形固定資産計	2,515,301	369,967	218,610	2,666,658	1,993,307	223,105	673,351	
長期前払費用	22,705	28,960	31,078	20,587	-	-	20,587	

(注)1 有形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

機械設備

基地局設備

221,139百万円

有線伝送機械設備

45,482百万円

M A P S 設備

26,460百万円

建設仮勘定

電気通信設備工事

464,595百万円

(2) 減少の主なもの

機械設備

基地局設備

386,909百万円

加入者系交換設備

33,228百万円

2 無形固定資産の増加・減少の主なものは、次のとおりです。

(1) 増加の主なもの

ソフトウェア

電気通信用ソフトウェア

88,967百万円

社内業務用ソフトウェア

59,411百万円

その他の無形固定資産

ソフトウェア建設仮勘定

182,483百万円

(2) 減少の主なもの

その他の無形固定資産

ソフトウェア建設仮勘定

172,043百万円

3 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、すべて費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しています。

【有価証券明細表】

	銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	株式	投資有価証券	Philippine Long Distance Telephone Company	31,330,155	197,354
KT Corporation			22,711,035	40,755	その他有価証券(注2)
Far EastOne Telecommunications Co.,Ltd.			153,543,573	33,474	その他有価証券
株式会社ローソン			2,092,000	15,271	その他有価証券
株式会社フジ・メディア・ホールディングス			7,700,000	14,591	その他有価証券
株式会社ファミリーマート			2,930,500	13,289	その他有価証券
日本テレビホールディングス株式会社			7,779,000	13,115	その他有価証券
株式会社東京放送ホールディングス			5,713,000	6,815	その他有価証券
パイオニア株式会社			25,773,100	5,695	その他有価証券
Robi Axiata Limited			29,729,996	3,816	その他有価証券
株式会社KADOKAWA ほか61銘柄			252,418,792.70	23,952	その他有価証券
計			541,721,151.70	368,133	
債券	銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	有価証券	譲渡性預金	20,000	20,000	その他有価証券
	計		20,000	20,000	
	投資有価証券	フィリピン国債 R7-1	4	5	その他有価証券
	計		4	5	
その他	種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
	投資有価証券	LONGREACH CAPITAL PARTNERS 1, L.P. ほか8銘柄	91	6,694	その他有価証券(注3)
	計		91	6,694	

- (注) 1 Philippine Long Distance Telephone Companyの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が8,533,253株、53,590百万円含まれています。
- 2 KT Corporationの株式数、貸借対照表計上額には、米国預託証券(ADR)が16,906,444株、24,168百万円含まれています。
- 3 金融商品取引法第2条第2項第5号に定める有価証券です。

【引当金明細表】

科目	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)		
貸倒引当金	17,229	9,713	6,576	10,313	10,053	当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替えによる戻入額です。
退職給付引当金	147,354	4,572	10,675	-	141,251	
ロイヤリティプログラム引当金	202,753	87,676	113,234	22,421	154,774	当期減少額の「その他」欄の金額は、ドコモポイント失効・解約による減少、及び一部サービスのご提供条件変更に伴う取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。